

令和 8 年 7 月 8 日

愛知県総務局財務部財政課
鹿児島県総務部財政課

予算編成支援システム再構築業務に関する情報提供依頼（R F I）

1 目的

愛知県及び鹿児島県（以下「共同調達団体」という。）では、予算編成支援システムについて、業務のさらなる適正化・効率化、経費削減及び職員の負担軽減を実現するための新たな予算編成支援システム再構築業務委託の調達に向けた取組みを行っています。

この情報提供依頼は、予算編成支援システム再構築業務委託の調達に係る検討を目的として、専門的知見や豊富な経験を有する事業者から本業務委託について広く関連情報や提案、資料の収集を行うために実施するものです。

2 業務委託の内容

別添「予算編成支援システム再構築業務構想書」のとおり。

3 予算編成支援システムの要件

以下の資料を参照してください。

- ・別紙 3 「機能要件」
- ・別紙 4 「帳票要件」
- ・別紙 5 「連携要件」

なお、これらの要件は現時点での想定であり、発注時の状況により変化するため、本要件をそのまま適用するとは限りません。

提供いただいた情報を踏まえ、最終的な要件を決定します。

4 参加意思表示

本情報提供依頼に参加いただける事業者については、参加意思表示を行ってください。別紙 1 ～ 5 の資料は、参加意思表示書の提出があった事業者にのみ送付します。

(1) 提出様式

様式 1 「参加意思表示書」に所定の事項を記載し、電子メールによりご提出ください。

(2) 受付期間

令和 8 年 7 月 8 日（水）から令和 8 年 7 月 17 日（金）

(3) 提出先

8(4)に記載の「問合せ先・提出先」にご提出ください。

5 依頼内容

次の事項について、情報提供等をお願いします（一部資料のご提出でも構いません）。

項番	項目	記載要領	回答様式
1	情報提供資料一覧	今回の情報提供に当たっての貴社提出資料の一覧等を記載してください。	様式2「情報提供資料提出書」
2	事業者概要	貴社の概要が記載されたパンフレット等を提出してください。	任意様式
3	実績	近年の同種業務受託実績及び予定作業者の業務従事経験を記載してください。	様式3「類似システム導入実績」
4	システム概要	貴社のシステムの概要が分かる資料、パンフレット等を提出してください。	任意様式
5	概算見積	共同調達団体において予算編成支援システムを導入・運用するに当たっての概算見積を提出してください。 また、概算経費見積書は、愛知県分及び鹿児島県分をそれぞれ別ファイルで作成し、提出してください。	様式4「概算経費見積書」
6	スケジュール	貴社の提案するシステム構築全体のスケジュール案を提出してください。	様式5「構築スケジュール」
7	機能要件への対応可否	別紙3「機能要件」における情報システムの要件の対応可能性または代替案を提案してください。 また、カスタマイズが必要な場合は、カスタマイズ対応に掛かる経費を記載してください。	別紙3「機能要件」
8	帳票要件への対応可否	別紙4「帳票要件」における情報システムの要件の対応可能性または代替案を提案してください。 また、カスタマイズが必要な場合は、カスタマイズ対応に掛かる経費を記載してください。	別紙4「帳票要件」
9	情報提供依頼事項	様式6「情報提供依頼事項一覧」の設問に対する回答を記載してください。	様式6「情報提供依頼事項一覧」
10	システム構成	貴社の提案するシステム構成案を提出してください。	任意様式
11	提案・意見	共同調達団体の要件とは別に、独自の優れた機能の提案や、要件への意見、上記以外の情報提供等があれば、記載してください。	様式8「提案・意見票」

6 情報提供資料の提出方法

(1) 提出方法

原則電子データ（ExcelやWord形式等。PDF形式のみは不可）を電子メールにより提出してください。

パンフレット等紙媒体のみの資料については、紙媒体4部を持参または郵送いただいで構いません。提出された資料は、共同調達団体で共有します。

電子媒体（CD-R等）を持参または郵送する場合は、2部ご提出ください。

(2) 提出先

8(4)に記載の「問合せ先・提出先」にご提出ください。

郵送又は電子メールで提出した場合は、到達したことを電話またはメールでご連絡します。提出したにもかかわらず連絡がない場合は、電話により8(4)の担当者へ確認のご連絡をお願いします。

(3) 提出期限

令和8年8月7日（金）午後5時（必着）

7 注意事項

- (1) この資料による情報提供依頼は、システムに関する内容を検討するための手段として行うものであって、契約を前提としたもの（本件が調達を行うことを約束したり、事業者に特別の地位を約束したりするもの）ではありません。また、情報提供を辞退した事業者についても不利益に取り扱われることはありません。

なお、本依頼の実施をもって、調達における入札等への参加資格を約束するものではありません。

- (2) 資料の提供に当たっては、既存の提案資料、パンフレット等を活用いただいで構いません。
- (3) 提供いただいた情報は、貴社に無断で第三者へ開示しません。
- (4) 資料の作成、提出等この情報提供依頼に要する一切の費用は各事業者にて負担してください。
- (5) 提供いただいた情報・資料は、返却しません。
- (6) 情報提供資料については、社内承認を経たものを提出してください。
- (7) 提供いただいた情報に関して、後日問合せを行う場合があります。
- (8) 提供いただいた情報や貴社のパッケージソフトに関して、ヒアリング又はパッケージソフトのデモンストレーションをお願いする場合があります。
- (9) 本依頼の参加表明後に辞退される場合は、辞退の旨及び理由を電子メールで下記担当者に連絡してください。なお、共同調達団体から提供した資料等については、返却又は適切に廃棄する等、情報漏えい等が発生しない措置を講じてください。

8 問合せ

(1) 受付期間

令和8年7月8日（水）から令和8年7月21日（火）まで
午前9時から午後5時まで。ただし、閉庁日土日、祝日は除く。

(2) 問合せ方法

様式7「質問票」に質問内容を記載し、件名を「予算編成支援システム情報提供依頼質問票」として、電子メールで送信してください。

なお、質問回答の精度を上げるため、事前に電話で質問していただくことも構いませんが、正式な回答の対象は、電子メールで受信したものに限りさせていただきます。

(3) 回答方法

御提出いただいた質問については、様式1「参加意思表明書」の提出があったすべての情報提供者に対して、電子メール（BCC又は個別送信）で回答します。

なお、誤送信を避ける観点から、送信先電子メールアカウントは1つに限定させていただきますので、複数アカウントへの同時送信を希望される場合は、メーリングリストのアカウントをお知らせください。

(4) 問合せ先・提出先

愛知県 総務局 財務部 財政課

住 所：〒460-8501名古屋市中区三の丸3-1-2

（愛知県庁 本庁舎4階）

電 話：052-954-6041

電子メール：zaisei@pref.aichi.lg.jp

担 当：奥平